

平成29年度地方独立行政法人静岡県立病院機構消防設備点検業務委託 (平成29～31年度)契約書

地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「甲」という。）と●●●●（以下「乙」という。）との間に、次の委託契約を締結する。

（契約の目的と基本的義務）

第1条 甲は、乙に対し本契約に定めるところにより業務の完成又は処理を請け負わせ、乙は自己の裁量と責任で業務を完遂する義務を負う。

2 甲は、委託者として乙が本契約を遂行するのに必要な協力を行う。

（委託業務の内容）

第2条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（1）委託業務の内容

甲の消防設備の定期点検、不意の故障時の緊急点検、消耗的設備の交換業務とし、詳細は、別紙「共通仕様書」、「個別仕様書」及び「付帯文書」（以下「仕様書」という。）に定める。

（2）実施場所

静岡市葵区北安東4丁目27番1号 静岡県立総合病院

静岡市葵区与一4丁目1番1号 静岡県立こころの医療センター

静岡市葵区漆山860番地 静岡県立こども病院

（3）対象施設

仕様書のとおり

（委託契約期間）

第3条 この契約の期間は平成29年4月1日から平成32年3月31日までとする。ただし、業務は原則として仕様書に定める期間に実施するものとする。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、契約をした日の属する年度の翌年度以降の法人予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、本契約を解除することができる。

（申出義務）

第4条 乙はこの契約締結後の事情の変化により、この委託業務を遂行することが困難となり、若しくは甲に不利となるような事情が生じたときは、その都度、甲に申し出て必要な指示を受けなければならない。

（実施計画書及び実施結果報告書の提出）

第5条 乙は仕様書に定めた期日までに委託業務実施計画書及び実施結果報告書を甲に提出しなければならない。

（検収及び瑕疵担保責任）

第6条 甲は乙から実施結果報告書が提出されてから10日以内に作業内容について検収を実施し、可否を乙に通知する。

2 乙は前項の検収の結果不合格となったときは、遅滞なく再作業を実施する。

3 第1項の検収に合格した場合も、後日、乙の責任に帰すべき事由による不良箇所が判明

した場合は、乙の責任において直ちに再作業するものとする。

（委託料及び支払方法）

第7条 甲は、乙に対して委託業務を処理するための費用（以下「委託料」という。）として金●●●●円に消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）を加えた額を支払うものとする。

2 委託料は次に掲げる表のとおり支払うものとする。

機器点検業務完了後（税抜き）		機器点検＋総合点検業務完了後 （税抜き）	
総合	●●●●円	総合	●●●●円
こころ	●●●●円	こころ	●●●●円
こども	●●●●円	こども	●●●●円
防災管理点検業務完了後（税抜き）			
総合	●●●●円		
こども	●●●●円		

3 乙は各回の委託業務について甲の行う検収に合格した後に、請求書を提出するものとする。甲は請求書を受理した日から30日以内に委託料を支払うものとする。

4 甲は請求書を受理した後であっても第6条に定める瑕疵が発見された場合、甲は委託料の支払を拒む、又は既に支払った委託料の返還を求めることができる。

（再委託及び権利・義務の譲渡等）

第8条 乙は、委託業務を第三者に再委託してはならない。ただし、甲の承認を得た場合は業務の一部について再委託できる。

2 前項により再委託が認められた場合も、委託業務はすべて乙の責任において実施する。

3 乙は、第三者に対してこの契約によって生じる権利・義務を譲渡し又は継承させてはならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りではない。

（法令上の責任）

第9条 乙は、乙の従業員に対して雇用主として労働安全衛生法他、その他従業員に対する関係法令上の責任をすべて負い、甲に対して一切の責任及び迷惑等を及ぼしてはならない。

（現場責任者等）

第10条 乙は次の事項について乙の従業員を直接指揮命令する責任者を選任し甲に報告する。

甲は、病院及び患者等の安全確保等やむを得ない場合を除いて、乙の従業員に直接指揮命令を行えないものとする。

(1) 委託業務の処理

(2) 委託業務の履行に関する甲との連絡及び調整

（事故報告）

第11条 乙は委託業務の処理中に事故が発生した場合は、速やかに甲に連絡して指示を受けるとともに、乙の責任において復旧をするものとする。

（立会及び監督）

第12条 甲は、必要があると認められるときは、委託業務の処理について立会い、その履行状況について確認することができる。

（秘密の保持及び個人情報の保護）

第13条 乙は委託業務を処理する上で知り得た秘密及び病院事務に関する事項を第三者に漏らしてはならない。

2 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「**個人情報取扱特記事項**」を遵守しなければならない。

(契約の変更)

第14条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、本契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面を提出し、相手方の承諾を得るものとする。

(契約の解除)

第15条 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙が委託期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めるとき。

(2) 甲がこの契約について不正の事実を発見したとき。

(3) 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたとき。

(4) この契約の締結後の事情変化により、委託業務を処理させる必要がなくなったとき

(5) 乙が次のアからオのいずれかに該当したとき。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

3 甲又は乙は、正当な理由により3か月の予告期間を以ってこの契約の解除をその相手方に申し出たときは、この契約を解除することができる。

3 甲又は乙は、正当な理由により3か月の予告期間を持ってこの契約の解除をその相手方に申し出たときは、この契約を解除することができる。

(損害賠償責任)

第16条 乙は、次のいずれかに該当したときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 前条第2項第1号から第3号及び第5号又は第3項の規定によりこの契約が解除さ

れた場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、前条第2項又は第3項の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

3 乙は第1項の賠償能力があることを証する書類を、甲に提出しなければならない。

(委託料の処理)

第17条 第15条の各項によりこの契約が解除された場合の委託料の処理は、甲が認める既履行部分に相当する金額をもって清算する。

(引継)

第18条 乙は業務終了時において、次契約業者に対してすべての業務を引継ぎ、次契約業者が円滑に業務開始できるようにし、次契約業者が作成する引継終了報告書に署名するものとする。

(合意管轄)

第19条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

第20条 この契約に定めのない事項については、法令に定めるところによるほか、必要な事項については甲、乙協議の上決定する。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

平成 年 月 日

(甲) 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中 一成 印

(乙)

個人情報取扱特記事項

第 1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第 2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第 3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第 4 従業者の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

第 5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第 6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第 7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第 8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、本業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第 9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。